

GRIガイドライン対照表 「GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン G4」における開示項目につき、「Joshin まごころCSR報告書(Joshin CSR 2016)」での参照ページを一覧表にいたしました。

一般標準開示項目の概要

項目	報告内容	掲載ページ
戦略および分析		
1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者の声明	2
2	主要な影響、リスクと機会について説明	2
組織のプロフィール		
3	組織の名称を報告	49
4	主要なブランド、製品およびサービスを報告	49、50
5	組織の本社の所在地を報告	49
6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国名を報告	49、50
7	組織の所有形態や法人格の形態を報告	49
8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)を報告	49-54
9	組織の規模(次の項目を含む)を報告 ● 総従業員数 ● 総事業所数 ● 純売上高 ● 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) ● 提供する製品、サービスの量	49
10	● 雇用契約別および男女別の総従業員数 ● 雇用の種類別、男女別の総正社員数 ● 従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ● 地域別、男女別の総労働力 ● 組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か ● 雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)	49
12	組織のサプライチェーンを記述	49-54
13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告 ● 所在地または事業所の変更(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ● 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) ● サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選択や終了を含む)	49-54
14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組みについて報告	10
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
17	組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告	49-54
18	報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明	58
19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示	55、56
ステークホルダー・エンゲージメント		
24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示	3
25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告	3
報告書のプロフィール		
28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	58
29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	58
30	報告サイクル(年次、隔年など)	58
31	報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示	58
32	● 組織が選択した「準拠」のオプション ● 選択したオプションのGRI内容索引 ● 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報(外部保証の利用を推奨しているが、「準拠」するための要求事項ではない)	55、56、58
ガバナンス		
34	● 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告 ● 経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定	7、11
35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告	7-9
36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告	7
37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述	7-11
38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 ● 執行権の有無 ● 独立性 ● ガバナンス組織における任期 ● 構成員の他の重要な役割、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ● ジェンダー ● 発言権の低いグループのメンバー ● 経済、環境、社会影響に関する能力 ● ステークホルダーの代表	7-10
39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否かを報告(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由も報告)	7
41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセスを報告。ステークホルダーに対して利益相反に関する情報開示	7、25、26

項目	報告内容	掲載ページ
42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告	7-10
43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策を報告	11、12
45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割を報告する。この報告には、デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割を含める	10
46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告	11
47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度を報告	7-11
48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職を報告	58
倫理と誠実性		
56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述	12、58
57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)を報告	11
58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)を報告	11

特定標準開示項目の概要

マネジメント手法の開示項目		
DMA	● 側面がマテリアルである理由を報告。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響を報告 ● マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法を報告 ● マネジメント手法の評価を、次の事項を含めて報告 ▶ マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ▶ マネジメント手法の評価結果 ▶ マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	7-12
経済		
EC1	創出、分配した直接的経済価値	49
EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	2、27、28
環境		
EN3	組織内のエネルギー消費量	40
EN4	組織外のエネルギー消費量	40
EN5	エネルギー原単位	35-38、40
EN6	エネルギー消費の削減量	35-42
EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	35-42
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	34-38
EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	40
EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	40
EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	35-38、40-42
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	40-42
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	33-42
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	39、40
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	34、39、41、42
社会(労働条件)		
LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	32
LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労働安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	31
LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	31
LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	32
LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	29-32
LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	49
社会(人権)		
HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	17、18、29、30
社会(人権)		
SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	44-46
SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	11、12
社会(製品責任)		
PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	19、21、23
PR1	顧客満足度調査の結果	24